

## 宝塚市と株式会社みなと銀行との包括連携協定書

宝塚市（以下「甲」という。）と株式会社みなと銀行（以下「乙」という。）は、相互に連携・協働して、SDGsに関する課題の解決及び地域活性化に資する取組を推進するため、次のとおり協定を締結する。

### （目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が相互に連携・協働による活動を推進し、地域の諸課題やニーズに迅速かつ適切に対応し、地方創生の更なる推進に向け、宝塚市域の持続的な成長及び市民サービスの向上を図ることを目的とする。

### （連携・協力）

第2条 甲及び乙は、次の各号に掲げる事項において、相互に連携・協力をする。

- （1） 地域活性化に関すること。
- （2） 地域資源を生かした観光振興に関すること。
- （3） 次代を担う子どもたちへの教育に関すること。
- （4） 産業振興に関すること。
- （5） 前4号のほか、甲及び乙が協議し、必要と認めること。

2 前項の連携及び協力を効果的に推進するため、具体的な取組方法、実施方法等について、甲乙協議の上、別途定める。

3 甲及び乙は、本協定の目的を達成するため、連携・協力を自らの責任において誠実に遂行する。

### （連携・協力の要請及び報告）

第3条 甲及び乙は第1条に定める目的を達成するために、それぞれの連携・協力が必要な場合は文書等により要請を行うものとする。

2 甲又は乙は前項に基づき連携・協力を実施した場合は、相手方に対し文書により報告を求めることができる。

### （協定の有効期間）

第4条 本協定の有効期間は、本協定を締結した日から1年間とする。ただし、有効期間満了の日の1か月前までに、甲又は乙から書面による解除の申出がない場合は、本協定の有効期間が当該満了日の翌日から1年間延長されるものとし、以後も同様とする。

### （協定の解除）

第5条 甲又は乙のいずれかが本協定の解除を希望する場合は、解除予定日の1か月前ま

で書面により相手方に通知することにより、本協定を解除することができる。

2 ただし、甲は、乙に対して宝塚市と事業者等との包括連携協定に関する実施要綱第8条の各号のいずれかに該当した場合は、前条の規定にかかわらず、本協定を解除することができる。

### （協定の見直し）

第6条 甲又は乙のいずれかが本協定の内容の一部の変更を申し出たときは、その都度甲及び乙が協議し、当該事項を変更することができる。

### （守秘義務）

第7条 甲及び乙は、本協定の有効期間中又は有効期間の終了後を問わず、連携・協力に係る検討又は実施を通じて知り得た相手方の秘密を第三者に開示し、又は漏えいしてはならない。ただし、事前に相手方の承諾を得た場合は、この限りでない。

### （疑義等）

第8条 本協定に定めのない事項又は本協定の条項の解釈につき疑義等が生じたときは、甲及び乙が協議した上で、その取扱いを決定するものとする。

本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲及び乙がそれぞれ署名の上、各自その1通を保有する。

令和6年（2024年）1月22日

甲

宝塚市東洋町1番1号  
宝塚市  
宝塚市長

乙

神戸市中央区三宮町2丁目1番1号  
株式会社みなと銀行  
代表取締役社長

山崎晴恵

武市 寿一